

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名		民間保育所施設整備費補助金		部課コード	1301	予算事業科目	010302010399	事	複	区分	継続
所管部署	担当部局	健康福祉部		部長名(2次評価者)	明神公平		個別事務	全部	010302010399	-	
	担当部署	保育課		所属長名(1次評価者)	松井成起			-			
	電話番号	088-823-4012		E-mail	kc-130100@city.kochi.lg.jp			-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け		
会計	01 一般会計	目標	02 Bいきいきと輝き安心して暮らせる都市
款	03 民生費	政策	01 未来を拓く土佐っ子の育成
項	02 児童福祉費	施策	01 子育て支援の充実
目	01 児童福祉総務費	区分	02 施設整備
		政策基本方針	子どもを生き育てやすい子育て支援のまちづくりを推進するとともに、郷土を愛し、人間性にあふれる、時代を担う心と個性が輝く人材の育成を推進します。

2 事業の根拠

法律・政令・省令	児童福祉法施行規則・児童福祉施設最低基準・次世代育成支援対策施設整備費交付要綱等	法定受託事務
県条例・規則・要綱等	高知県安心子ども基金条例・高知県保育所等緊急整備事業費補助金交付要綱	
市条例・規則・要綱等	民間保育所施設整備費補助金交付規程	
その他(計画、覚書等)	高知市南海地震対策中長期計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	社会福祉法第22条に規定する社会福祉法人、民法第34条に規定する財団法人及び社会福祉法人又は財団法人となる見込が確実な任意団体					
意図	どのような状態にしていけるのか	<ul style="list-style-type: none"> ●児童福祉事業の充実及び向上を図り、児童の福祉増進を図る ●地震時の強く長い揺れによる建築物の倒壊から命を守る 					
手段	事業実施体制等	実施主体：民間保育所（社会福祉法人、財団法人）	<table border="1"> <tr> <td>事業開始年度</td> <td>平成2年</td> </tr> <tr> <td>事業終了年度</td> <td>-</td> </tr> </table>	事業開始年度	平成2年	事業終了年度	-
事業開始年度	平成2年						
事業終了年度	-						
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●実施事業計画の承認、補助金の交付決定等 ●民間保育所園舎の増築、増改築、改築、拡張及び耐震化を図る耐震補強工事の実施 ●工事施行確認検査の実施 ●民間保育所施設整備費補助金交付規程に基づく補助金の交付等 					
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方				
	A	園舎の耐震化率	民間保育所59園のうち園舎の耐震性を確保している割合				
	B						
	C						

4 事業の実績等

			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	園舎の耐震化率	目標 40.00%	40.00%	40.00%	40.00%	平成24年度までに耐震化率40%を目指す(高知市南海地震対策中長期計画)	
			実績 33.9%(20/59)	33.9%(20/59)	35.6%(21/59)			
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	229,316	15,953	106,806	26,400	平成21年度は6月補正額	
		財源内訳	国費 (千円)	169,230	4,797	76,998		
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	60,086	11,156	29,808		
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	11,250	11,250	11,250			
		正規職員 (千円)		11,250	11,250			
			その他 (千円)					
		人役数 (人)		1.50	1.50	1.50		
			正規職員 (人)	1.50	1.50	1.50		
		その他 (人)						
	総コスト= ① + ② (千円)		240,566	27,203	118,056			
市民1人当たりコスト (円)		735	80	347				
年度末住民基本台帳人数 (人)		327,310	341,544	340,695				
						総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 8 月 20 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	① 施策体系等での位置づけ 本年7月に政府の地震調査委員会が、震度6弱以上の揺れが発生する確率を地域毎に示したが、本市は前回の発表より8%アップの62.3%となり、耐震性の確保が急がれる。 市長のマニフェスト等においても、災害に強いまちづくりが謳われている。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
事業実施の必要性	② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A	5.0	② 市民ニーズ 保護者からは子ども達のための安全な施設の確保を、周辺住民からは災害、特に南海地震時の避難施設としての活用を求められる。
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	C	2.0	③ 成果の達成状況 民営保育園の耐震化率は、平成21年4月時点で36%と低い状況になっており、木造構造については耐震補強工事が困難なため改築の要望が多いが、厳しい財政状況から改築のペースが落ちている。また、コンクリート構造の園舎については、耐用年数から改築にないが耐震工事への取り組みが遅れている。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B	2.0	④ 事業の手法・活動内容 改築・耐震補強工事とも、厳しい財政状況の中で予算確保が難しい状況であるが、安全な施設の実現を目指していく必要がある。特に、耐震補強工事については、耐震化率を上げるうえでも有効な手段であり、今後においても民営園長会等通じ働きかけていく。
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	⑤ アウトソーシングの可能性 補助金であり、なじまない。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A	5.0	⑥ 事業統合・連携・コスト削減 なじまない。
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B	2.0	⑦ 受益者の偏り事業 事業実施園の選定にあたっては、保育需要、地域性、老朽度、貢献度等を勘案し、決定している。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	C	2.0	⑧ 受益者負担の適正化 財政状況が厳しいことや各施設の剰余金等の状況をみながら補助対象経費の適正化を図っていく必要がある。
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	14.0	総合評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 10 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	一次評価のとおり。
B 経費削減に努め事業継続	
<input checked="" type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--